

日糧製パン株式会社

COMPANY PROFILE

会社名	日糧製パン株式会社
設立	1946年5月16日（創業1943年）
本社	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1
代表	代表取締役社長 吉田勝彦
売上高	169億7526万円（2007年3月現在）
従業員数	509名
事業	パン・菓子等の製造および販売ならびにその他の食料品の販売

URL <http://www.nichiryopan.co.jp/>



Category

業種ソリューション

Solution

製品規格情報
管理システム

Product

Innovation Report

製品規格情報システムの導入を通して 食の安全確保と企業風土の変革に臨む

膨大なデータを自在に活用できるシステムで、
製品の安全性を、お客様にしっかりと伝えていく。
日糧製パンとともに取り組む、東芝ソリューション。

年間 1800品目以上

の製品を通して、お客様に「食」の安全をお届けしたい。

導入背景

製品規格情報の管理体制

北海道製パン業界の最大手、日糧製パンは、1946年の創立以来、安心できるおいしさを目指し地域に密着した独自の商品作りを展開してきた。同社では、10年前より取り組んできた業務改善活動による業務の効率化や、米国製パン研究所 (American Institute of Baking) が開発したAIB食品安全プログラムに基づく食品安全衛生管理体制の構築など、企業の体質改善と食品の安全確保にも積極的だ。

「私たちは『いつも安心できるおいさと信頼感で人と環境にやさしい企業』という企業ミッションのもと、北海道の活性化に貢献する真の北海道企

業への成長を目指し、市場適合と変革に日々取り組んでいます」と代表取締役社長の吉田勝彦氏は同社の指針を話す。同社の言う「市場適合」と「変革」とは、「激しい企業間競争による販売単価の下落や原材料価格の上昇に対応するだけでなく、社会が求める食の安全にもいち早く対応し、信頼される企業に進化すること」（吉田氏）と説明する。楽観できない状況が続く食品業界において、市場の変化を的確に捉え、それに適合する営業・商品戦略で勝負しようとしている。その戦略を支えているのが、同社の製品規格情報管理システムだ。

人為ミスをなくせ

「製品規格情報」とは簡単に言うとパンや菓子のレシピにかかわる諸々のことだ。その製品規格情報管理システム導入に踏み切った背景には、ある出来事があった。「2003年に、商品の原材料表示に誤りがあり、商品回収に奔走したことがありました。原因は原材料規格のデータの転記ミスでした」と執行役員の布施幸秀氏がその時の状況を語る。当時、製品や原材料の規格データは、紙の書類で原料メーカーから入手していた。その情報は仕入担当の購買部から、製造サポート室、商品開発室、マーケティング室などの

各部署に渡され、それぞれのやり方で管理されていた。「普通、パンや菓子だと10～20種類、弁当だと50～80種類の原料規格書が1製品の下に存在し、それを手作業で編集し伝達していたため、情報が行き違ってしまったのです。幸いこの事故で健康被害は起こりませんでした。食品メーカーとして決して起こしてはならないこと。これを教訓に人為ミスを徹底して抑止する新しいシステムが必要だと考えました」と食品安全管理室次長の沖昇平氏も振り返る。この当時同社が考えていたシステムの目的は、パンや弁当、惣菜



などの製品に使われる原材料の情報を管理し、製品の包装やラベルに間違いなく表示させることだった。

■ 選定ポイント

「やりたいこと」を実現するために

システムの開発業者選びを始めた同社は、十数社にシステムの提案を依頼した。システムをゼロから構築する、既存パッケージをそのまま導入する、既存パッケージをベースにカスタマイズするなど、さまざまな提案を受けた。「単に紙の情報の電子化だけが目的ではありません。原材料や製品データの信頼性を確保したり、トレーサビリティの観点もシステムには必要でした。はじめての試みなので提案の評価は困難でした」と管理部電算チーム係長の武山敏也氏は言う。沖氏も「お客様からの要望に応えたり、法律の改正や社会の要請に対して迅速に対応しなければなりません。また、業務内容を導入するシステムに合わせて変えるのは本末転倒なので避けたい」と言う。そんな中、「ゼロから自由に作り上げ、自分たちに合った最適のシステムを作ろう」という布施氏の意見が方向を決めた。パッケージをそのまま導入したり、カスタマイズするのではなく、自分たちのやりたいことをすべて叶えるべく、ゼロから構築できる実力を持った企業を開発パートナーに選ばう、という決断が下された。



代表取締役社長
吉田勝彦 様



執行役員
布施幸秀 様



食品安全管理室 次長
沖昇平 様

■ 導入経緯

現場の声を反映させて

同社は、原材料規格と製品規格とを一元管理して表示に的確に反映することを目指した。しかし一方で社内外の多数の部署と関与するシステムなので、現場の使いやすさにも十分配慮をしたかった、と沖氏は言う。そこで選ばれたのが、自由な発想で提案した東芝ソリューションだ。2004年5月、プロジェクトが立ち上がり、製品規格情報管理システム開発がスタートした。「社内のおちこちに膨大な情報が散らばっているので取りまとめや調整に苦労すると思うが、最後まで付き合ってほしいと言いました。そして、約1年間、東芝ソリューションの技術者が私たちのもとに足繁く通い、現場のニーズを拾って具体的なものにまとめてくれたのです」(布施氏)。原価計算を担当する、製造部製造企画チームリーダーの諸澤英治氏は「従来の複数存在した原価計算の方法を、どこまで一元化するかなど、悩むことが多かった」と話す。例えば同社の製品のパン・菓子と米飯類では、原価計算の単位が異なる。パンは原材料の重量だが、米飯では重量のほかに枚、個などの単位が出てくる。そういった細かな部分をシステムに取り込むため、東芝ソリューションは専任スタッフを常駐させ、同社の現場とともに地道に作業を進めていった。

情報の一元管理の確立

2005年3月、製品規格情報管理システムの稼働・運用が部分的にスタートした。全面スタートではなかった理由を、システムの基礎となる原料規格を受け持つ購買部係長の吉川敏博氏はこう説明する。「新しいシステムは原料メーカー様に直接情報を入力していただく仕組みを採っていました。そこで1000を超えるメーカー様に協力をお願いして回りました。すべてのメーカー様のご理解とご協力を得るまでには時間が必要でした」。結局、すべての原料メーカーが情報入力を完了させるまで、約1年半が経過した。そして、2005年12月に本稼働が始まった。システムの効果は期待した以上だった。「システム稼働以後、表示ミスは一切発生していません」と沖氏は言う。効果は、それだけではなく、情報を一元化したため、開発途上の試作品であっても全社の関係者は情報を共有できた。また、お客様や社会の新しい要望にも迅速な対応が可能となった。その効果を沖氏は「仕事の密度



管理部 電算チーム 係長
武山敏也 様



製造部 製造企画チームリーダー
諸澤英治 様



購買部 係長
吉川敏博 様

が高くなって、時代に対応できるスピードが持てた」と評価する。

■ 将来展望

食の安全を徹底的に追求し続ける

加工食品は、原材料やアレルギー、添加物、消費期限、栄養成分、カロリー、原産国、遺伝子組み換えなど、さまざまな情報の表示が求められ、かつその求められる内容や程度も常に変化している。同社のパンや菓子も例外ではない。「システム構築を経て、関わった者の意識が向上しました。あるべき姿をイメージし、今何をすべきか、考えられるようになった」と布施氏は話す。同社はその後「データ承認の厳格化、すでに使用されている原材料の内容が一部変更された場合の対応、添加物の使用制限に対応するマスターの作成などの機能を加えました」(武山氏)と、「市場適合」を果たすために自ら“変革”のスピードを速めて対応していった。その勢いを加速させるべく、東芝ソリューションも協力して改修に当たった。その結果、日糧製パンは「2007年度は約1000点の新製品と、800点の原料の変更に伴う表示の修正に対応できました。このシステムがなければ、とてもし得なかった数字です」(沖氏)と手応えを感じている。「最初は原料の規格情報を製品規格に合わせて単純に表示に落とし込むシステムを導入するつもりが、仕様や設計を詰めていく中で、商品にかかわるさまざまな規格情報を根本のところから厳格

に管理するシステムとなりました。また運用を通じて厳格な管理の徹底だけでなく、商品の安心安全につながるバックボーンの構築、新製品開発の期間短縮など業務の効率化、さまざまな成果が得られました。今後も食の安全への志向は高まっていくでしょう。私たちが原料管理や検査データなど周辺システムとの連携をはじめ、蓄積データの分析機能など、さらにシステムを進化させていきたい」(布施氏)と引き続きさらに安心で安全な商品作りに注力していく姿勢を表明した。



Solution Focus

製品規格情報管理システム

東芝ソリューションが自社開発した、食品業界向けソリューション。「製品情報や原材料情報が各部署で個別管理され、正確な情報を共有・把握できない」「取引先から指定フォーマットで製品や原材料のデータ提供を求められる」「消費者や取引先からの由来原料(アレルギー、添加物など)の問い合わせに迅速に対応できない」「栄養成分情報を調べるのに時間がかかる」「過去の製品規格情報を調べる手段がない」といった食品業界の抱える問題を解決する、データベース・システム。試作品から現行製品、過去製品の製品規格情報の管理、製品や原料規格の情報作成、原料仕入先からの情報入力による一元管理体制の確立、表示ラベルの版下作成など、製造現場のかゆいところに手が届くソリューションだ。現在はトレーサビリティ機能を持ったERP環境への発展が進められている。



●お問い合わせ先

東芝ソリューション株式会社

経営企画部 広報担当

住所: 〒105-6691 東京都港区芝浦1-1-1(東芝ビルディング)

電話: 03-3457-4112 MAIL: PR@toshiba-sol.co.jp URL: <http://www.toshiba-sol.co.jp/jirei/>

東芝ソリューション株式会社

Collaborative
Innovation